

グラフで見る東海経済 (2019年12月)

2019年12月26日

調査部 主任研究員 塚田裕昭

今月の景気判断～東海経済は横ばい圏で推移しているが、企業部門が弱含んでいる

項目	現状	前月
1. 景気全般	横ばい圏で推移しているが、企業部門が弱含んでいる	横ばい圏で推移している
2. 生産	弱含んでいる	横ばい圏で推移している
3. 輸出	弱含んでいる	横ばい圏で推移している
4. 輸入	横ばい圏で推移している	—
5. 設備投資	横ばい圏で推移している	増加基調
6. 雇用	改善が一服している	—
7. 賃金	持ち直しの動きがみられる	—
8. 個人消費	増税後、駆け込みの反動減がみられる	持ち直しの動きがみられる
9. 住宅投資	横ばい圏で推移している	—
10. 公共投資	増加している	—

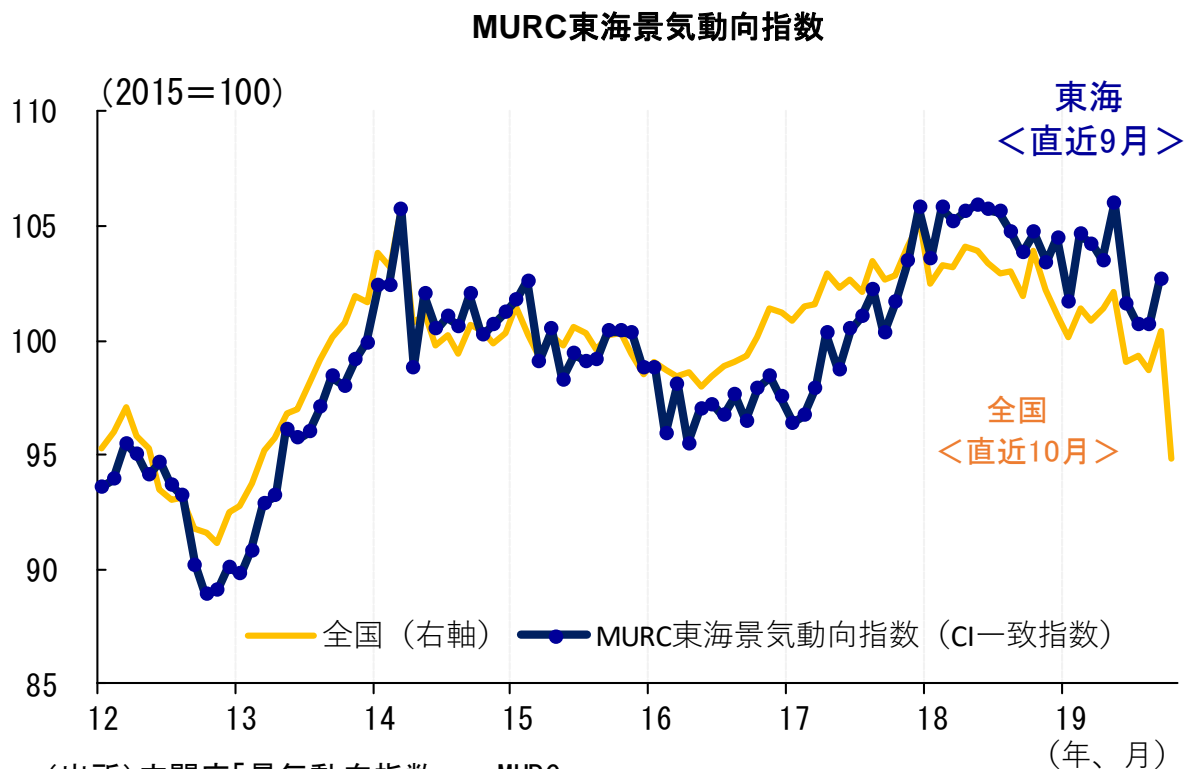
(注) シャド一部分は前月と比較して見方を変更した項目
前月のコメントが現状と同じ場合は—と表記

【今月のポイント】

- 企業部門は、生産、輸出など主要な指標で弱含んでいる。
- 10月の生産は2ヶ月連続で減少、このところ弱含んでいる。
- 金属工作機械受注は10月も減少。12ヶ月連続で前年比2桁減となっている。
- 一方、家計部門は、消費税率引き上げ前の駆け込みの反動がみられるが、賃金、消費マインドなどで、持ち直しの動きがみられる。

1. 景気全般～横ばい圏で推移しているが、企業部門が弱含んでいる(先行き:横ばい)

- 9月のMURC東海景気動向指数(CI一致指数)は、前月差+2.0ptの102.7となった。
- 有効求人倍率や生産指数(鉱工業)は低下したが、大型小売店販売額、所定外労働、実質輸入、生産指数(金属工作機械)などが上昇した。

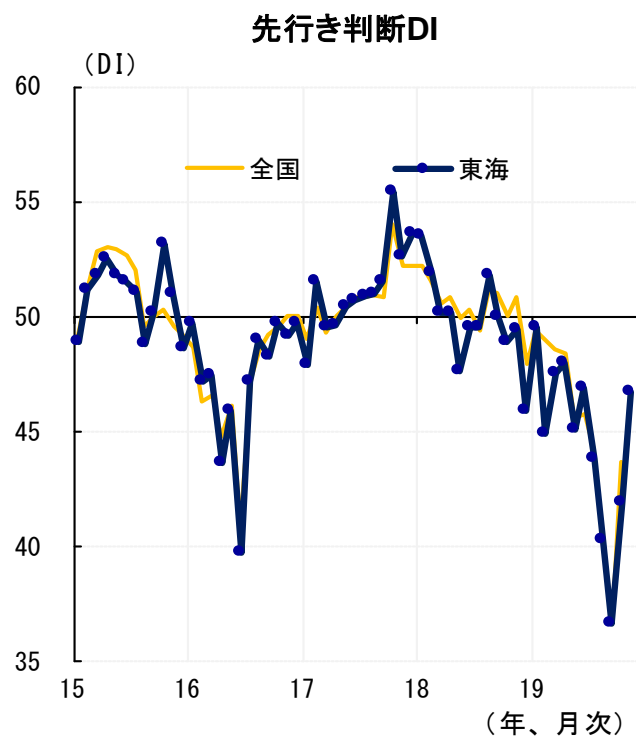
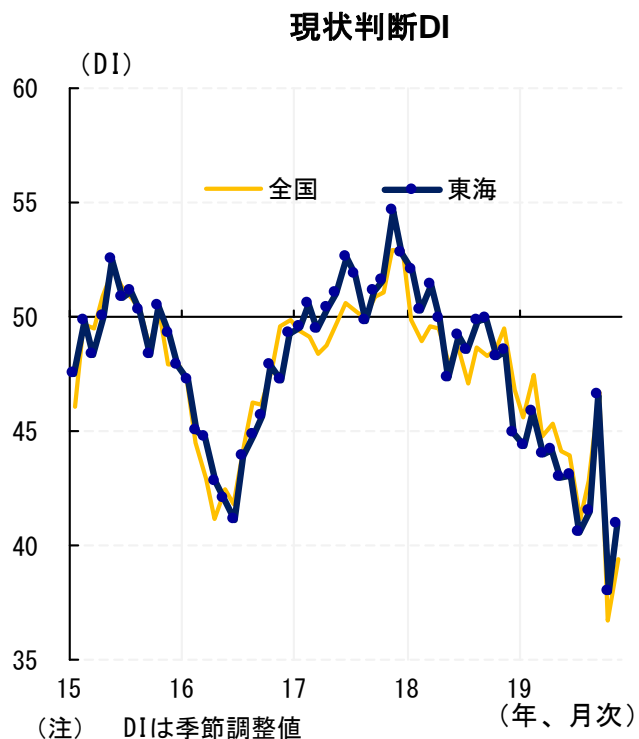


(出所)内閣府「景気動向指数」、MURC

(注) 東海動向指数の採用系列は、鉱工業生産、同(金属工作機械)、有効求人倍率、人件費比率、大型小売店販売額、実質輸入、所定外労働時間の7系列。

1. 景気全般

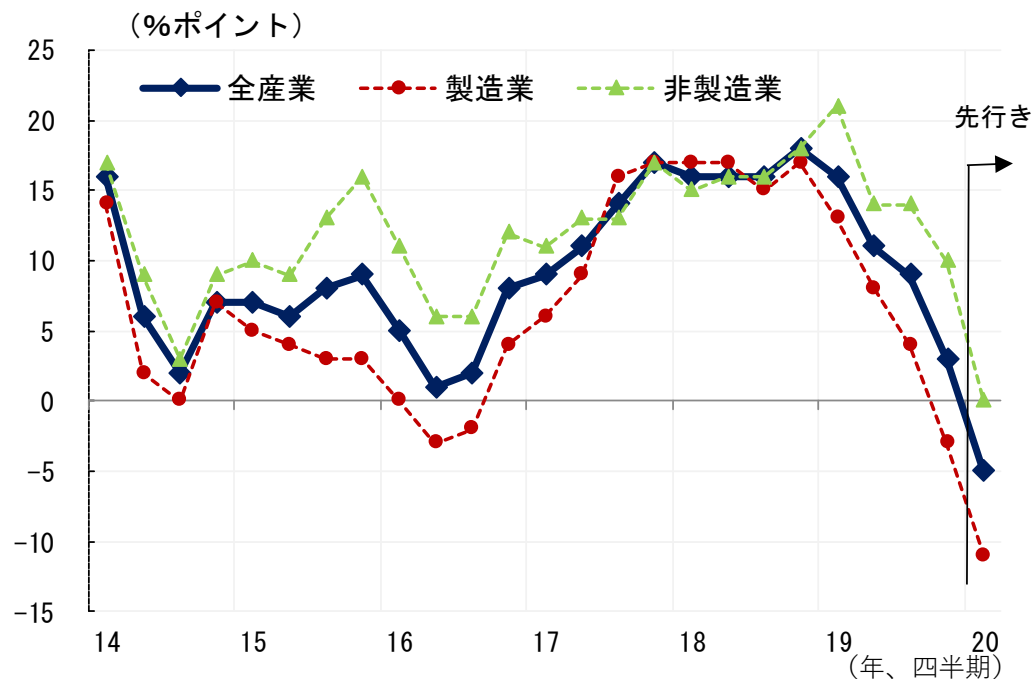
- 東海の景気マインドは弱い動きが見られる。11月の東海4県の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DI(季節調整値)は前月差+2.9ポイントの40.9となった。消費増税直後の10月より改善したが、依然低水準にある。
- 先行き判断DI(同)は引き続き50を割り込んでいるが、46.7(同+4.8ポイント)と2ヶ月連続で改善し、消費増税前の水準まで回復した。海外情勢に対する懸念は根強いが、消費税率引き上げによる駆け込み反動減からの回復期待や、ポイント還元など各種施策の効果が、DIを押し上げた。



1. 景気全般～短観:業況判断

- **日銀短観12月調査の業況判断DI(東海3県)**は全産業で+3と、9月調査から6ポイント低下した。
- 製造業は-3と9月から7ポイント低下した。非製造業は+10と9月から4ポイント低下したが、プラスを維持した。
- 先行きについては、製造業、非製造業ともに悪化が見込まれている。

業況判断DI(東海・全規模)



(出所) 日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」(短観)

12月 業況判断DI(全規模)

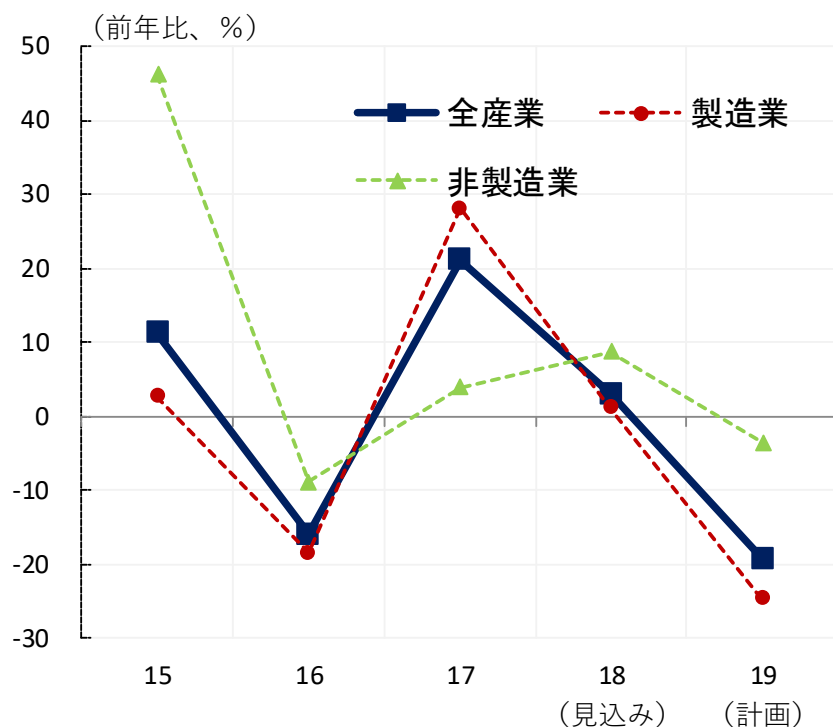
	東海	全国
全産業	3 (-6)	4 (-4)
製造業	-3 (-7)	-4 (-3)
非製造業	10 (-4)	11 (-3)

()内は9月調査からの変化幅

1. 景気全般～短観:収益動向

- 日銀短観12月調査によると、19年度の経常利益は全産業で前年比-19.2%と大幅減が見込まれている。
- うち製造業は-24.7%、非製造業は-3.5%と、製造業の減益幅が大きい。

東海の企業の経常利益(日銀短観)



(注) 東海3県=愛知、岐阜、三重。 (年、四半期)
 (出所) 日銀、同名古屋支店「企業短期経済観測調査」

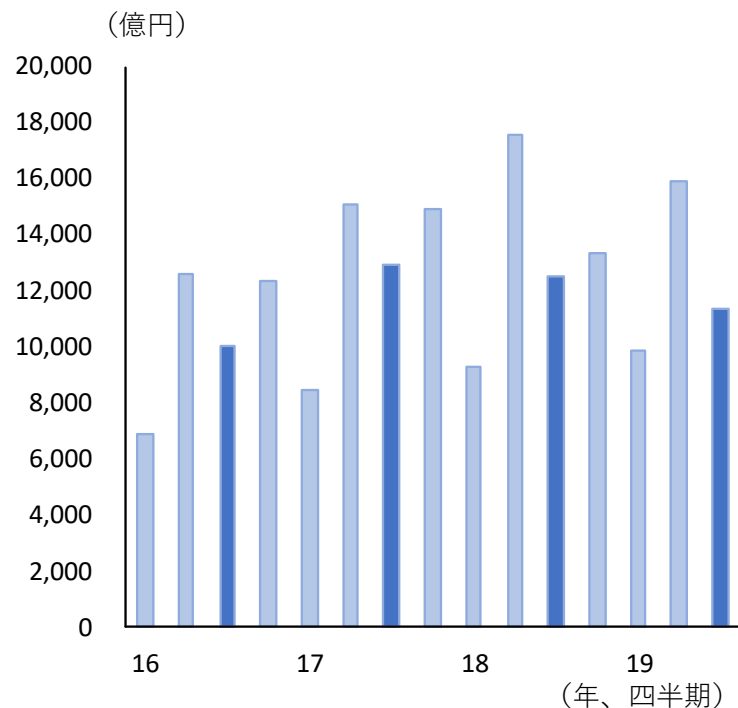
12月調査 経常利益 実績・計画

	東海		全国	
	18	19	18	19
	実績	計画	実績	計画
全産業	3.0	-19.2	0.4	-7.5
製造業	1.1	-24.7	-0.3	-13.9
非製造業	8.7	-3.5	0.9	-3.0

1. 景気全般～法人企業統計: 経常利益

- **法人企業統計調査**によると、2019年7～9月期の東海4県の大企業の**経常利益(全産業)**は前年比-9.2%と、2四半期連続での減益となった。非製造業(同+7.8%)は増加に転じたが、製造業(同-16.4%)の減少幅が拡大した。

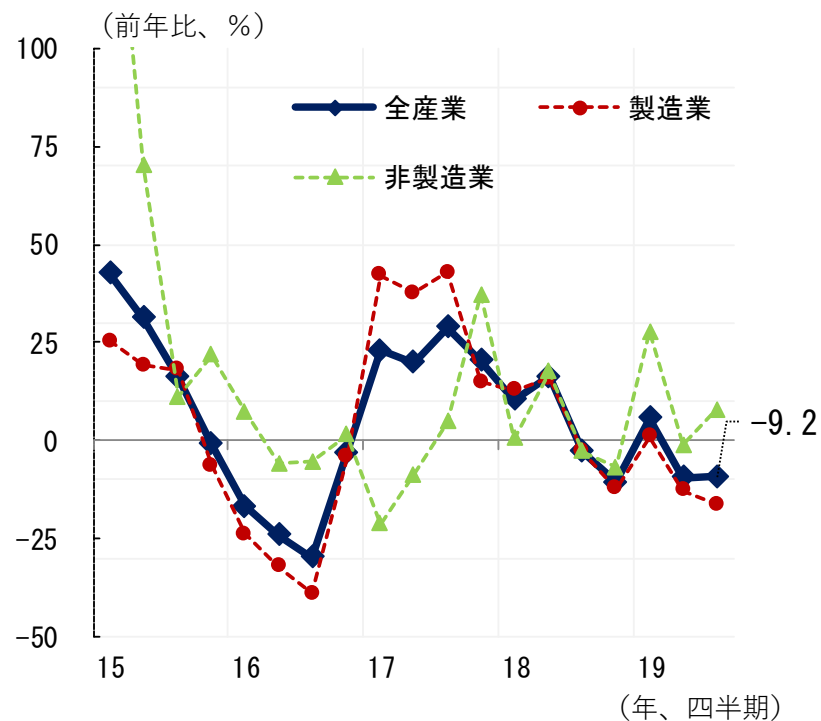
経常利益額(全産業)



(注) 資本金10億円以上の法人 (除く金融・保険)

(出所) 東海財務局「法人企業統計調査」

経常利益・前年比増減率



(注) 資本金10億円以上の法人 (除く金融・保険)

(出所) 東海財務局「法人企業統計調査」

2. 生産～弱含んでいる（先行き：弱含み）

- 10月の東海3県の**鉱工業生産**は前月比-4.3%と、2ヶ月連続で減少した。
- 東海の実績は、5～6月に改元による大型連休の影響で大きく振れたが、自動車関連の輸出低迷を反映し、基調は弱含んでいる。

鉱工業生産指数(季節調整値)



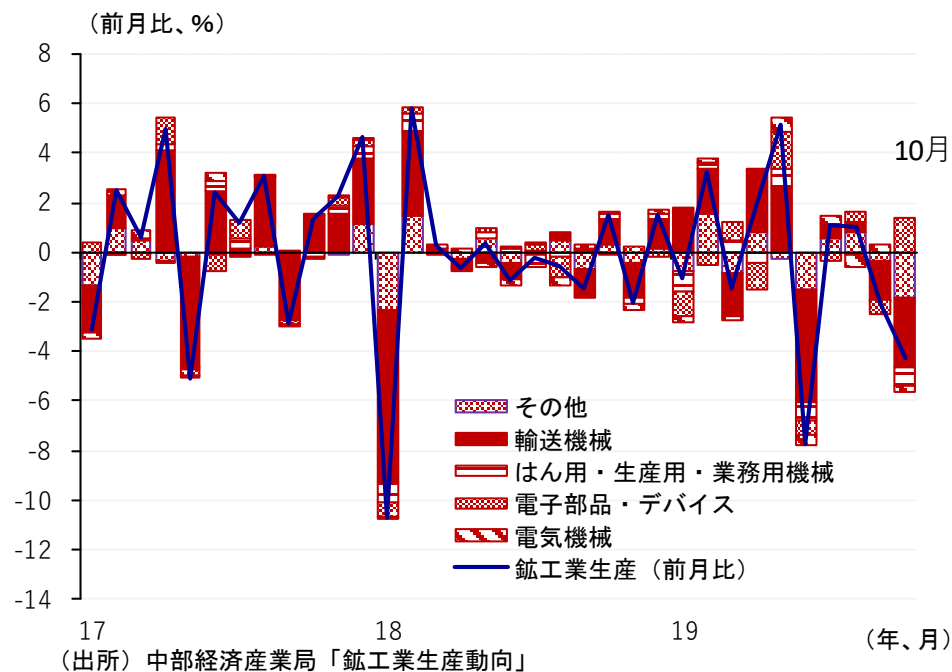
(注) 1. 生産（全国）の「△」は製造工業生産予測調査結果に基づく予測。

(出所) 中部経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

2. 生産～業種別増減寄与

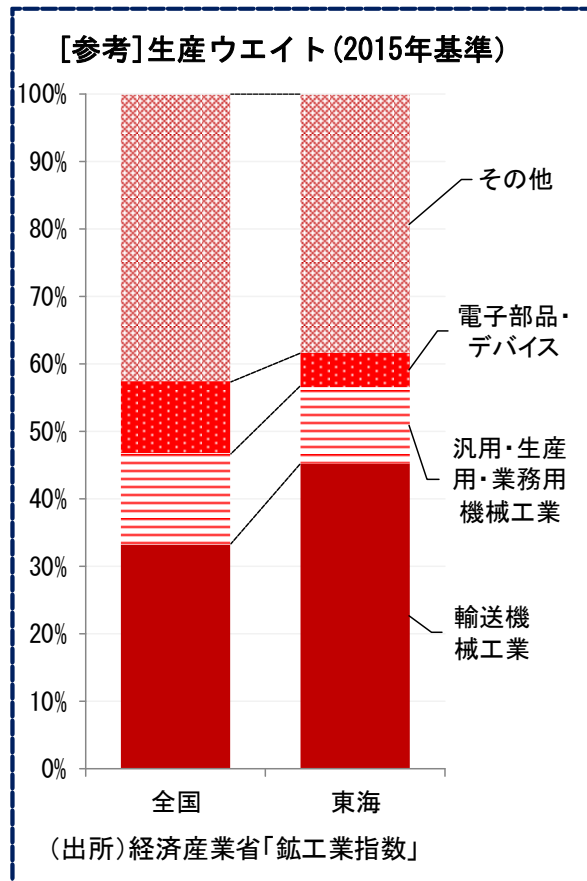
- 業種別では、輸送機械の減少幅が拡大し全体を押し下げた。その他、はん用・生産用・業務用機械や、電気機械もマイナス寄与となった。

鋳工業生産（前月比増減の業種別寄与）

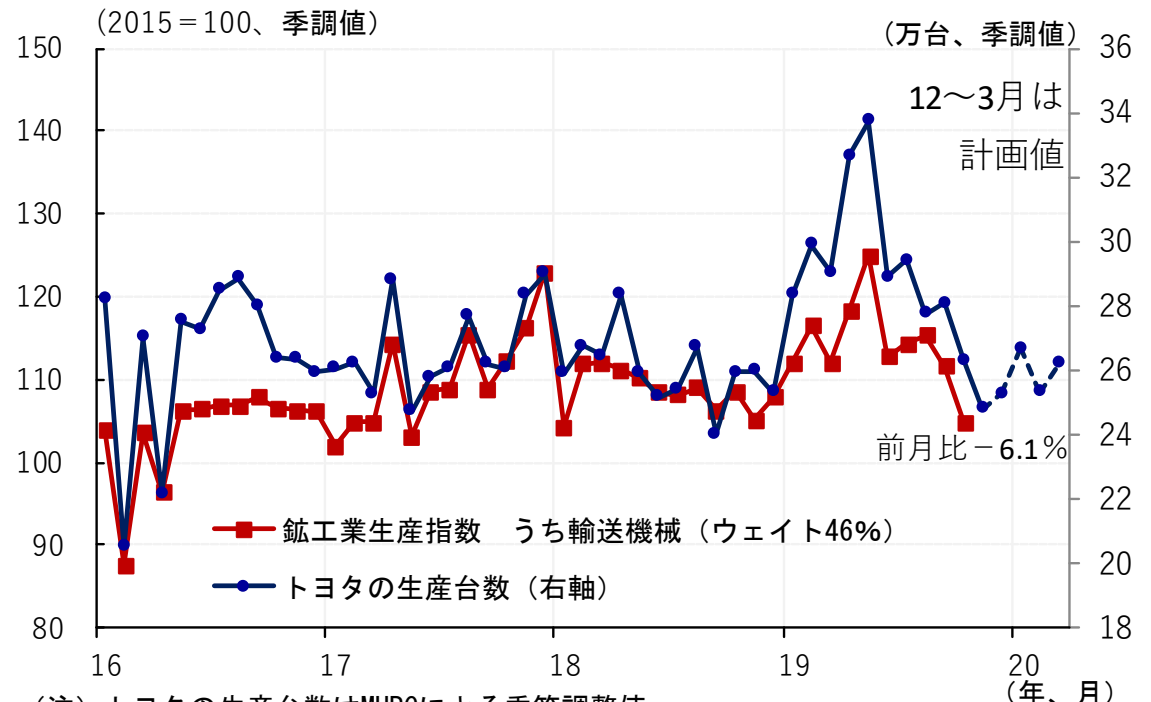


2. 生産～業種別(輸送機械)

- 10月の輸送機械の生産は前月比-6.1%の減少。
- トヨタ自動車の生産実績によると、増税前の駆け込み需要の反動等で11月にかけて月産25万台程度まで減少しているが、国内生産計画(中部経済新聞社報道)の季節調整値(当社試算)をみると、12月以降、持ち直す見込み。



輸送用機械の生産指数とトヨタの生産台数



2. 生産～業種別(機械、電子部品)

- 10月の汎用・生産用・業務用機械は、前月比－6.3%と5ヶ月連続で減少。
- 電子部品デバイスは同＋28.0%。依然水準は低いが、底打ちの兆しが出ている。

汎用・生産用・業務用機械 (1164)

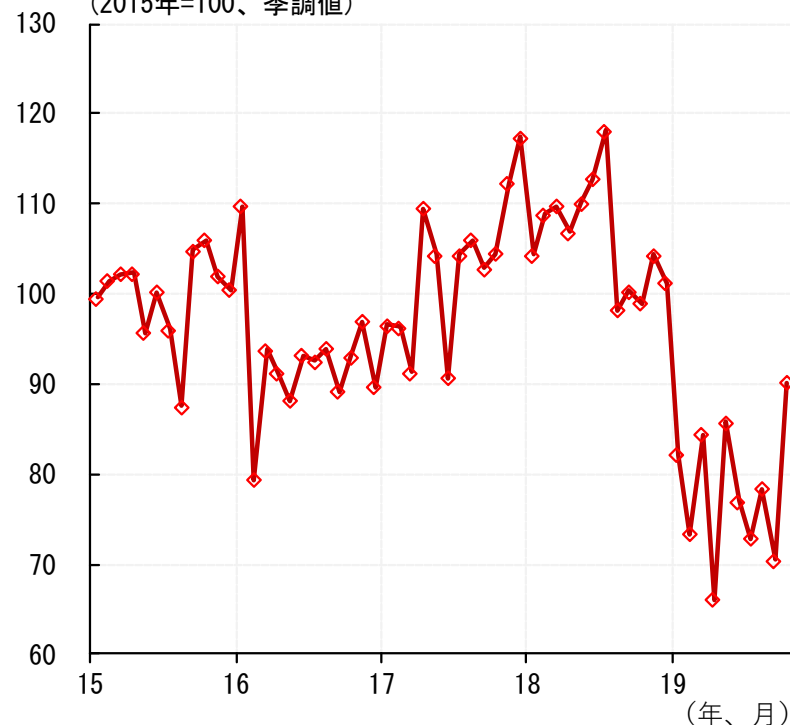
(2015年=100、季調値)



(注) 括弧内の数字は付加価値ウエイト(鉱工業=10,000)
(出所) 中部経済産業局「鉱工業生産動向」

電子部品・デバイス (506)

(2015年=100、季調値)

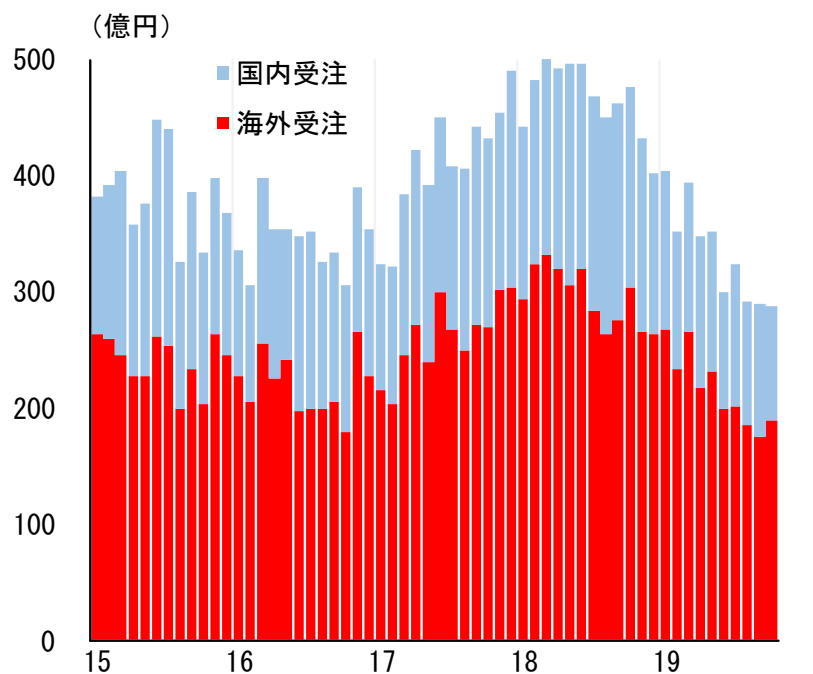


(注) 括弧内の数字は付加価値ウエイト(鉱工業=10,000)
(出所) 中部経済産業局「鉱工業生産動向」

2. 生産～金属工作機械受注

- 10月の**金属工作機械受注**は前年比－39.6%と12ヶ月連続で減少した。海外受注(同－37.6%)、国内受注(同－43.2%)ともに、前月から減少幅が一段と拡大した。
- 国内受注は自動車向け、一般機械向け、自動車向け、電気機械向けなどが大幅減。海外受注は米国向け、欧州向け、中国向けなどの減少が続いた。

金属工作機械受注 受注高



(注) 東海は、中部経済産業局管内の主要8社 (年、月)
(出所) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

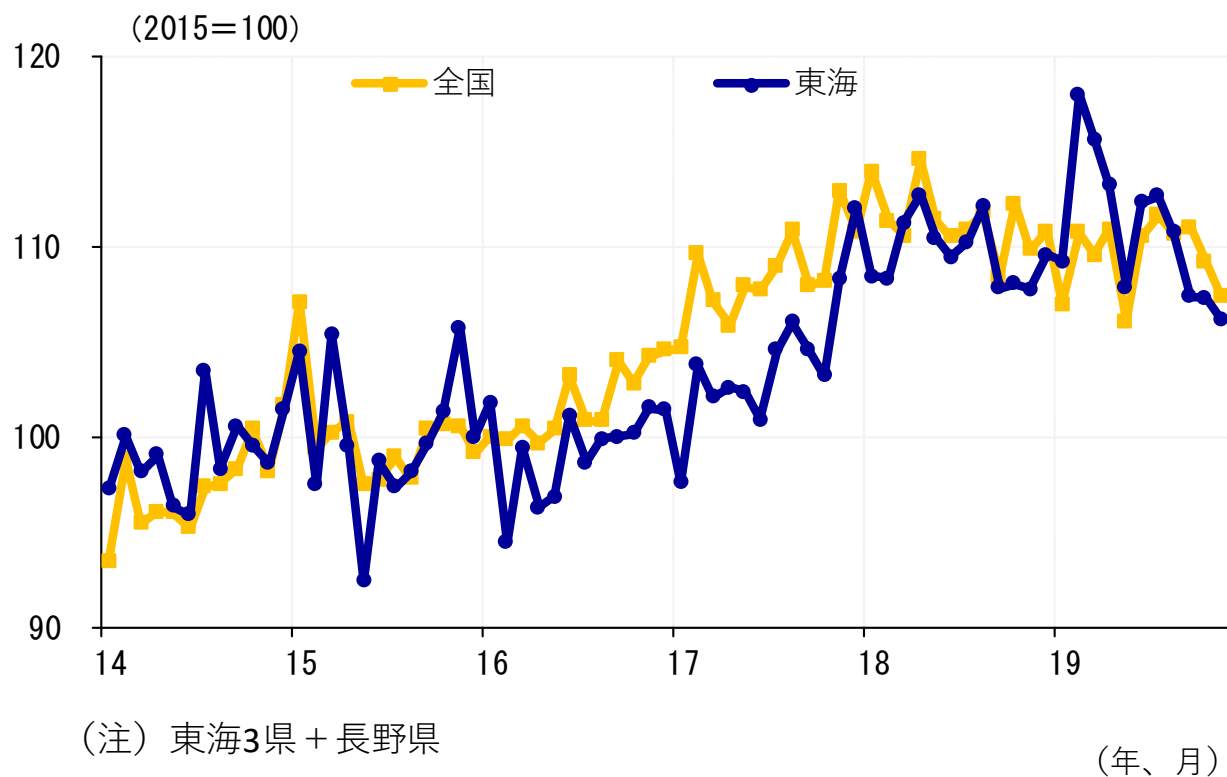
同 前年比増減



(出所) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」 (年、月)

3. 輸出～弱含んでいる (先行き:弱含み)

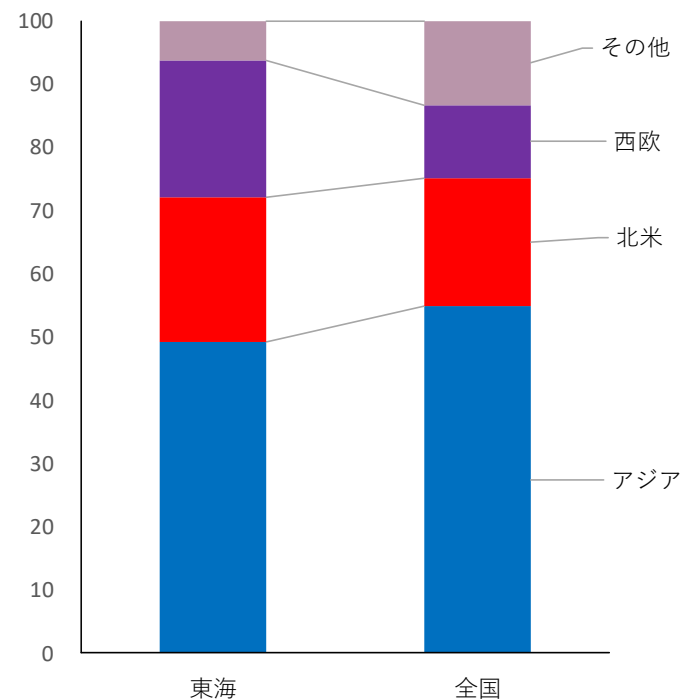
- 11月の**実質輸出**(季調済)は前月比-1.0%と、4ヶ月連続で減少した。東海の輸出はこのところ弱含んでいる。



(注) 東海3県 + 長野県

(出所) 日本銀行名古屋支店「実質輸出入」

輸出額地域別シェア(2018年)



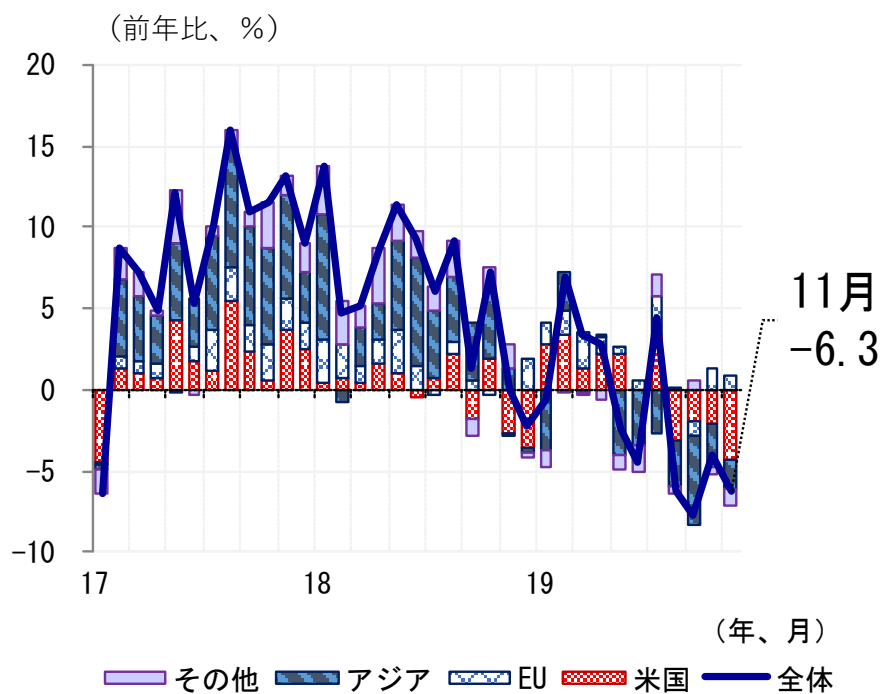
【特色】東海は全国と比べ欧米のシェアが大きい。

(出所) 財務省「貿易統計」

3. 輸出

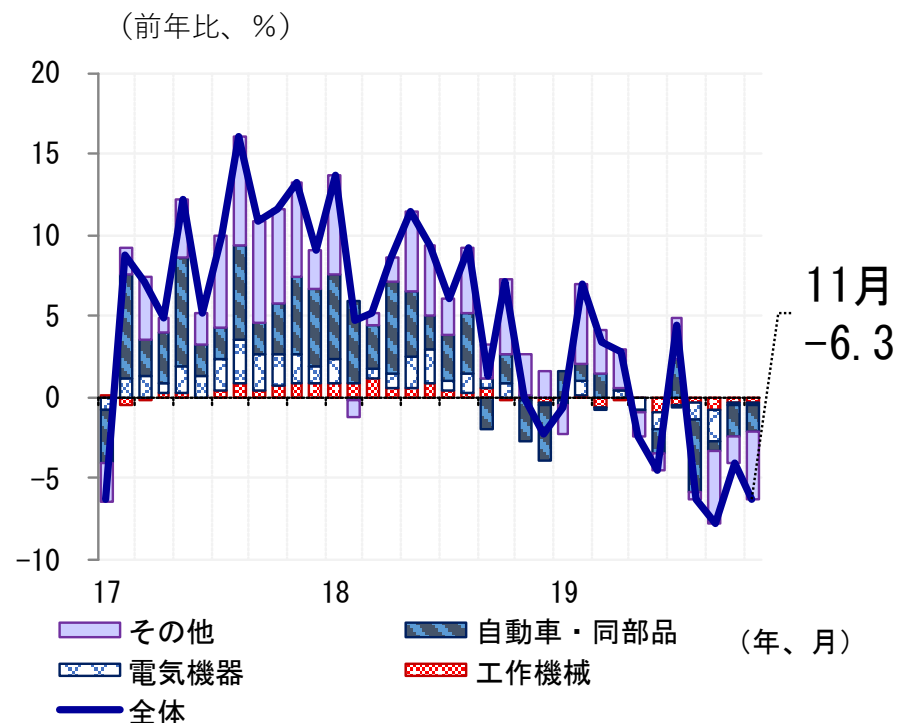
- 11月の名古屋税関管内の**名目輸出額**は前年比-6.3%と4ヶ月連続で減少した。国別には米国向け(同-16.0%)、アジア向け(同-4.6%)が減少した。
- 品目別では、自動車(同-1.9%)、同部品(同-8.5%)などが減少した。

名目輸出(地域別寄与度)



(出所) 財務省「貿易統計」

名目輸出(品目別寄与度)

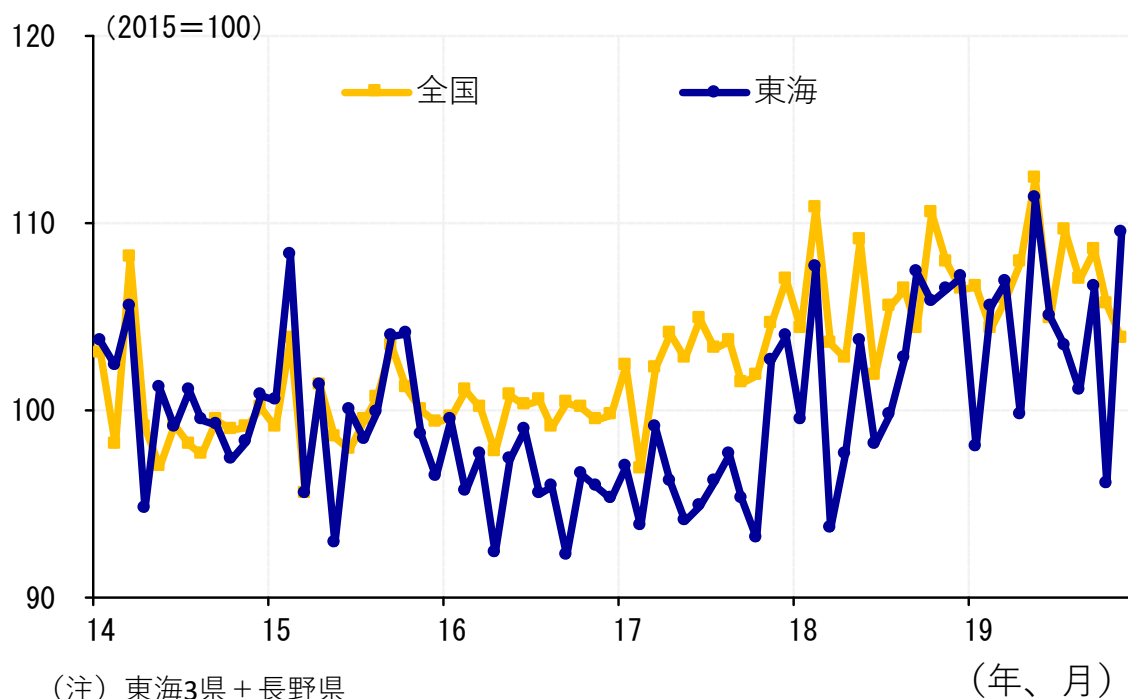


(出所) 財務省「貿易統計」

4. 輸入～横ばい圏で推移している（先行き:横ばい）

- 実質輸入(季調済)は、10月に前月比-9.8%と減少した後、11月は同+14.0%と二桁増となった。東海地方の輸入は均して見ると横ばい圏で推移している。

実質輸入



(注) 東海3県+長野県

(出所) 日本銀行名古屋支店「実質輸出入」

5. 設備投資～横ばい圏で推移している(先行き:横ばい)

- 東海の設備投資は、計画では増加を見込むが、大企業の実績は減速感がみられる。
- 法人企業統計によると、2019年7-9月期の東海4県大企業の設備投資(ソフトウェアを含む)は、前年比-1.9%と2四半期連続で減少したが、マイナス幅は縮小した。
- 非製造業は同-2.8%と3四半期ぶりに減少した。製造業は同-1.2%と、前期(同-30.3%)よりマイナス幅が縮小した。

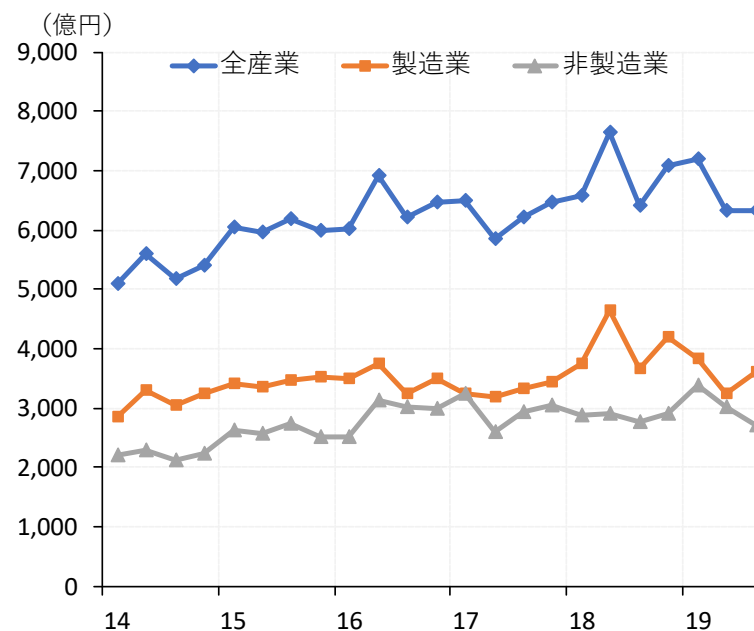
設備投資の前年比伸び率 (全産業、%)

	東海	全国
17年10-12月	-0.6	4.3
18年1-3月	2.3	3.4
4-6月	31.0	12.8
7-9月	2.3	4.5
10-12月	9.5	5.7
19年1-3月	9.6	6.1
19年4-6月	-17.4	1.9
19年7-9月	-1.9	7.1

(注) 東海は資本金10億円以上の企業が対象

(出所) 財務省「法人企業統計調査」

設備投資 (ソフトウェアを含む、季節調整値)



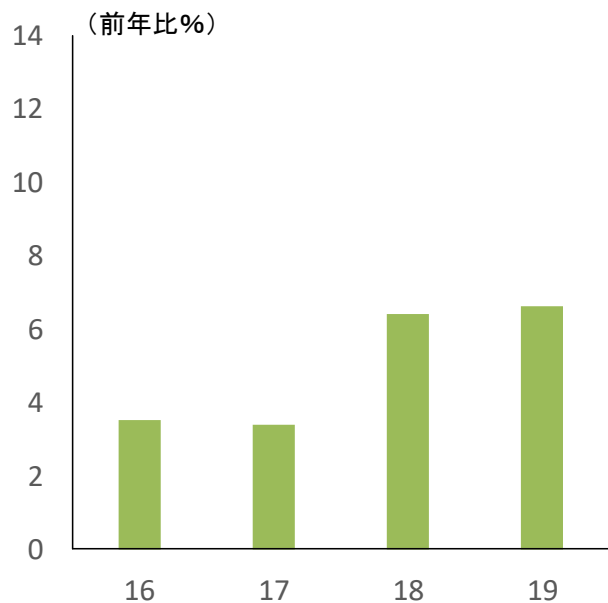
(注) ソフトウェアを含む、季調はMURC (年、四半期)

(出所) 財務省「法人企業統計調査」

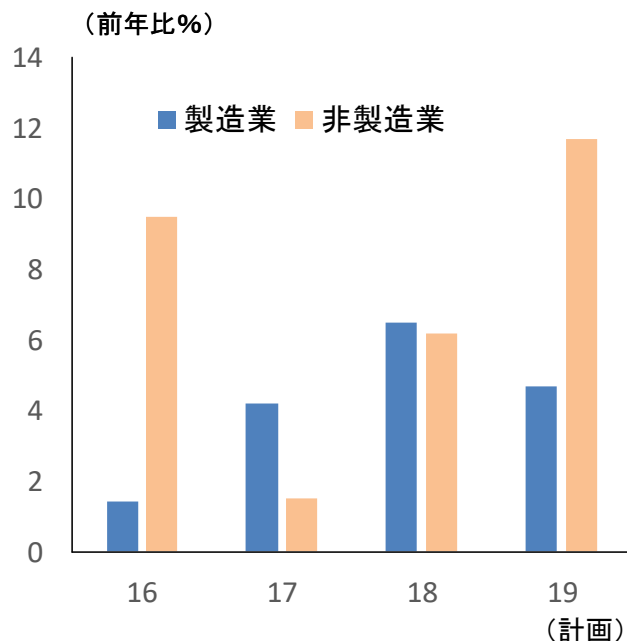
5. 設備投資～日銀短観

- 日銀短観12月調査では、東海3県の19年度の設備投資は全産業で前年比+6.6%と9月調査から下方修正された。うち、製造業は+4.7%、非製造業は+11.7%。非製造業で引き続き高めの計画となっている。

全産業



業種別



東海の設備投資(前年比、%)

	18年度	19年度	
		前回	今回
全産業	6.4	7.6	6.6
製造業	6.5	5.8	4.7
非製造業	6.2	12.3	11.7

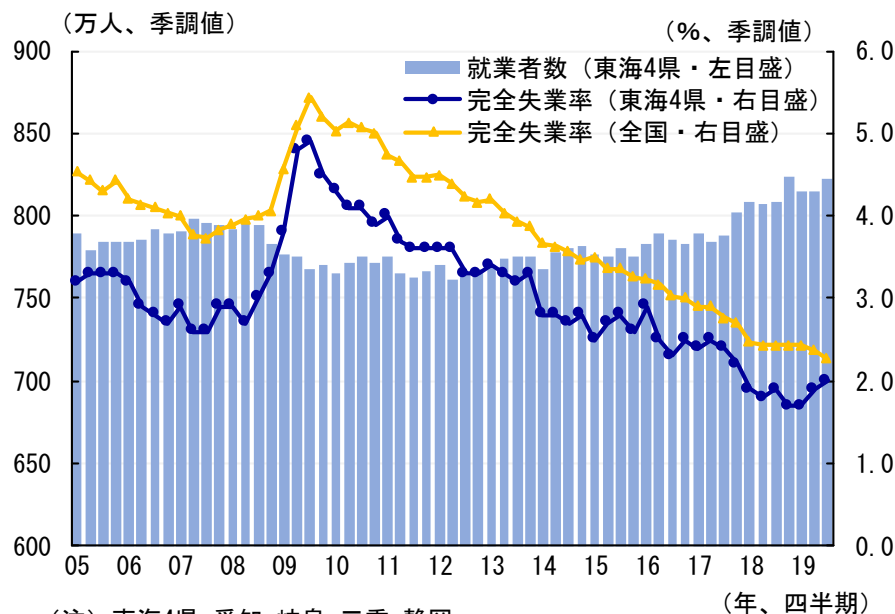
(注)設備投資はソフトウェアと研究開発費を含む。土地投資額を除く。
(出所)日本銀行名古屋支店「短観」

6. 雇用 ～改善が一服している（先行き:横ばい）

コメント、グラフ共に前回から変更なし

- 労働需給は総じてタイトな状況が続いているが、雇用関連指標は足元で改善が一服している。
- 2019年7～9月期の東海4県の**就業者数**は822万人と前期(815万人)より増加したが、**完全失業率**は2.0%と小幅上昇。地域別には北陸(1.8%)に次いで低い水準であるが、2017年10-12月期以来の2%台となった。

失業率と就業者数(季節調整値)



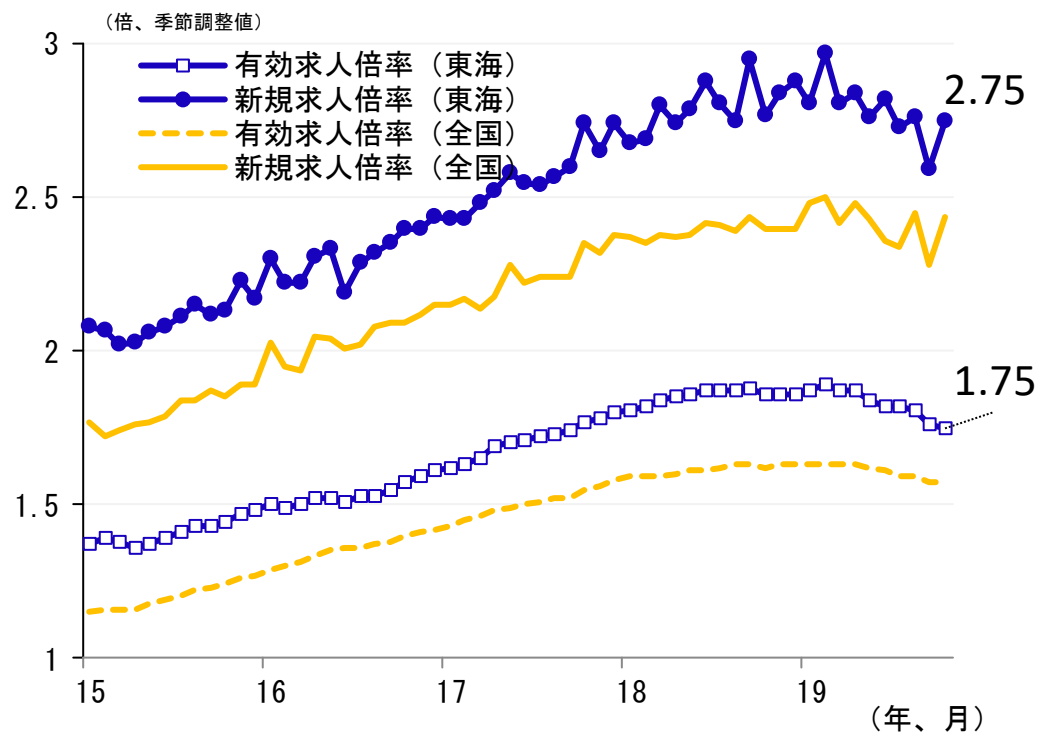
(注) 東海4県=愛知、岐阜、三重、静岡。

(出所) 総務省「労働力調査」

6. 雇用

- 10月の東海4県の**有効求人倍率**(季節調整値)は1.75倍と3ヶ月連続で低下した。求職者は減少したが、それ以上に求人数が減少した。
- 有効求人倍率に先行する**新規求人倍率**は2.75倍へ上昇した。求職者数が減少した一方、求人数が増加した。

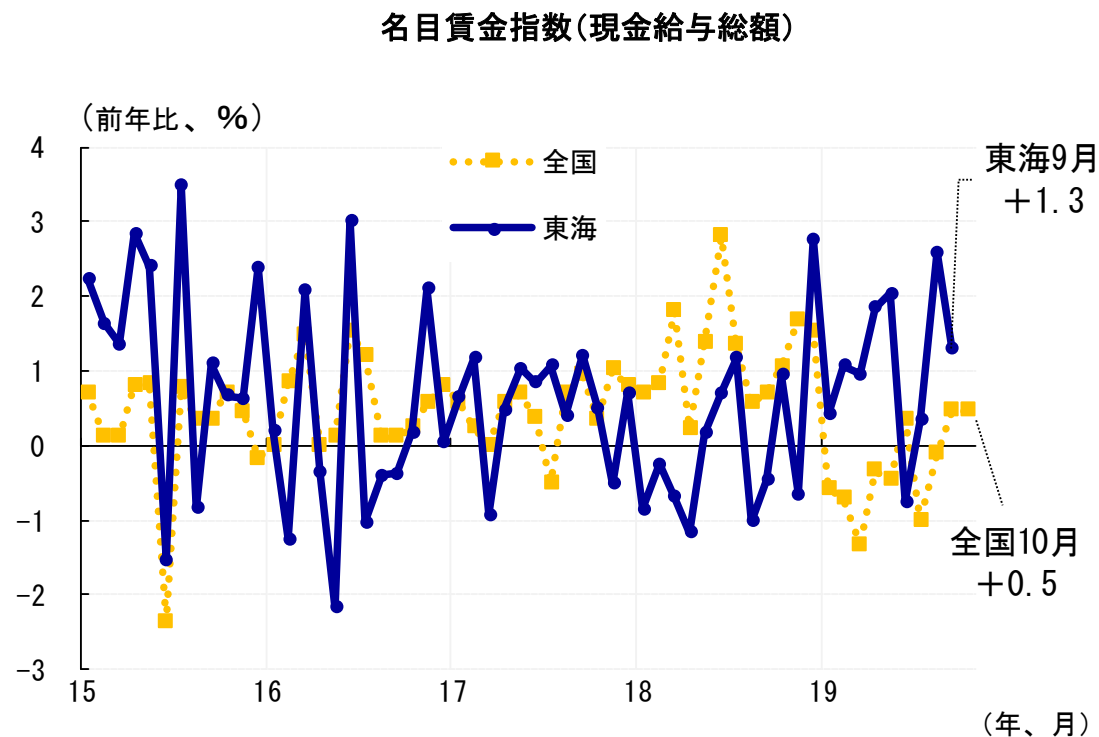
有効求人倍率と新規求人倍率



(注) 東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

7. 賃金～持ち直しの動きがみられる（先行き:持ち直し）

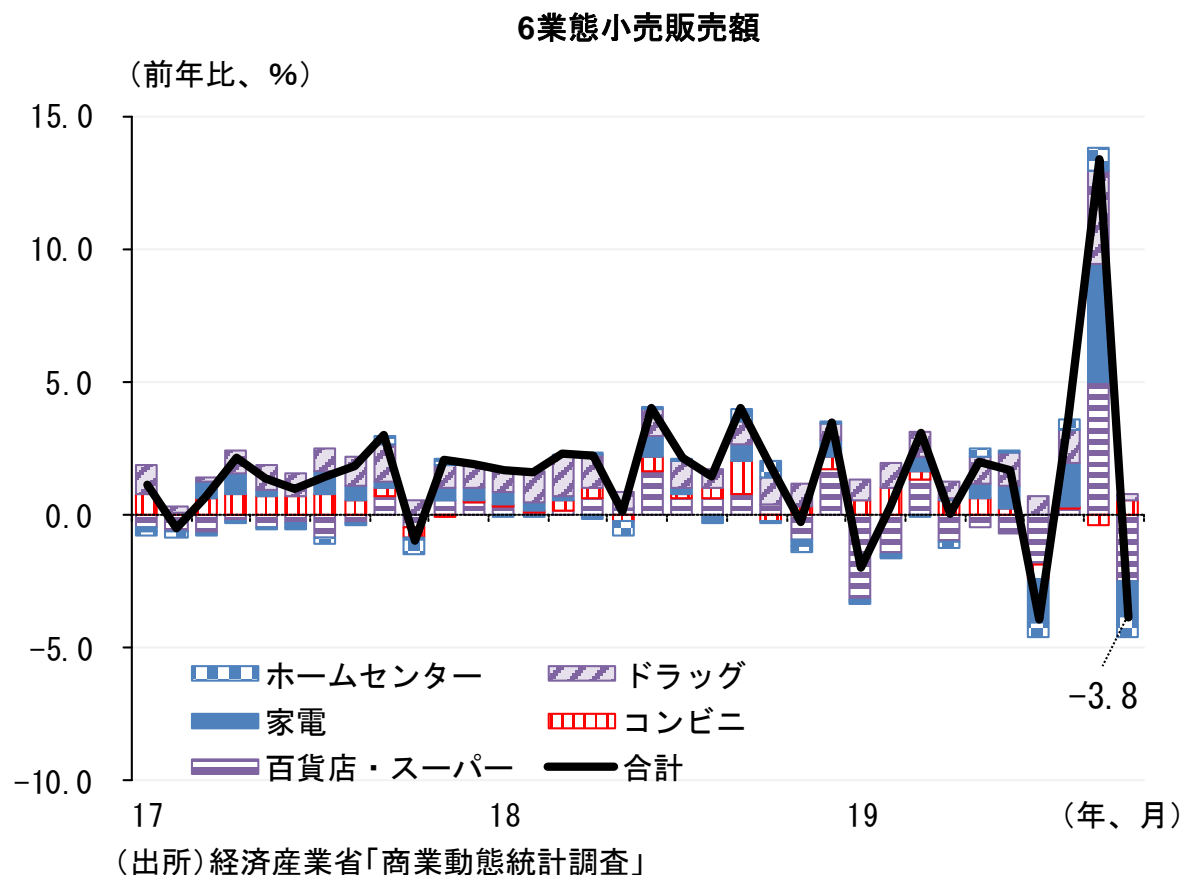
- 東海3県の9月の**名目賃金指数(現金給与総額)**は前年比+1.3%と3ヶ月連続で上昇、持ち直しの動きが続いている。県別にみると、常用労働者数の約7割を占める愛知が前年比+1.4%だったほか、岐阜県、三重県も同比プラスで推移した。



(注) 東海3県(愛知、岐阜、三重)の指数はMURC試算。常用労働者数で按分し合成。
(出所) 厚生労働省、各県「毎月勤労統計」

8. 個人消費～増税後、駆け込みの反動減がみられる（先行き:緩やかに持ち直し）

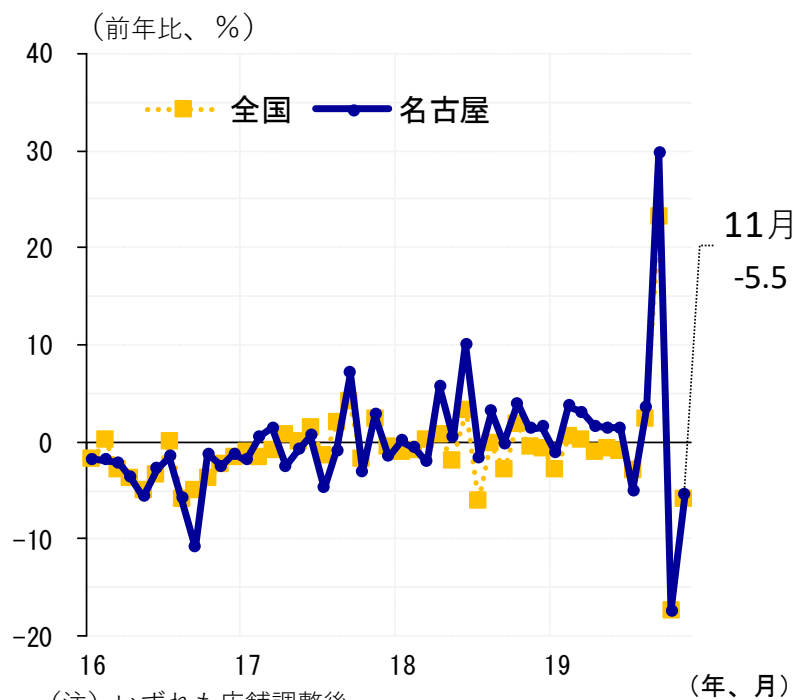
- 10月の商業動態統計調査6業態の小売販売額(東海3県)は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減で、前年比-3.8%と減少した。百貨店・スーパー、家電などで減少が目立った。



8. 個人消費

- 11月の名古屋市内の百貨店販売額(店舗調整後)は、消費税率引き上げ前の駆け込みの反動減や、暖冬の影響で前年比-5.5%と減少した。
- 10月の中部5県のスーパー売上高(全店)は同-1.8%と、3ヶ月ぶりに減少した。消費増税に伴い衣料品など幅広い品目が減少し、全体を押し下げた。ただし増税の対象外となる飲食料品は小幅増加を維持した。

百貨店販売額(店舗調整後)



(注) いずれも店舗調整後
(出所) 日本百貨店協会

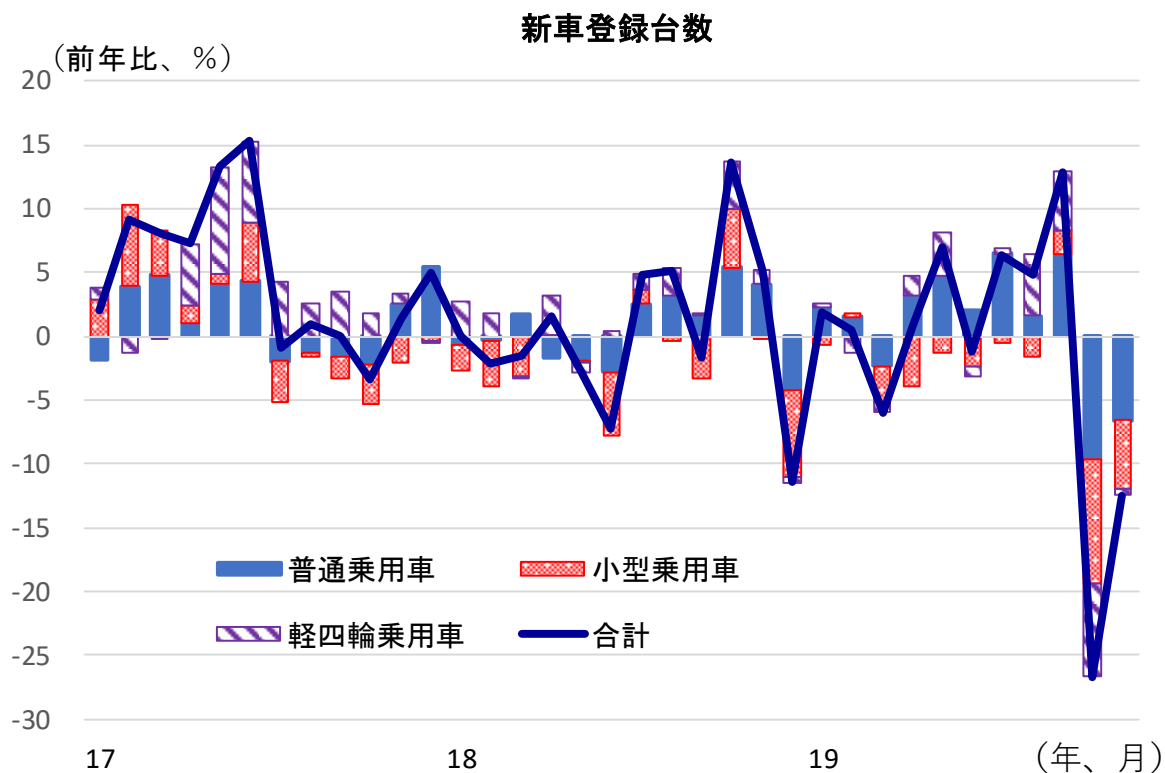
スーパー販売額(全店)



(注) 管内は富山、石川、岐阜、愛知及び三重の5県
(出所) 中部経済産業局, 経済産業省

8. 個人消費

- 11月の東海3県の**新車登録台数(乗用車、含む軽)**は、消費増税前の駆け込み需要の反動で、前年比-12.5%と、二桁のマイナスが続いた。
- 小型乗用車(同-17.5%)、普通乗用車(同-16.0%)の減少が目立った。

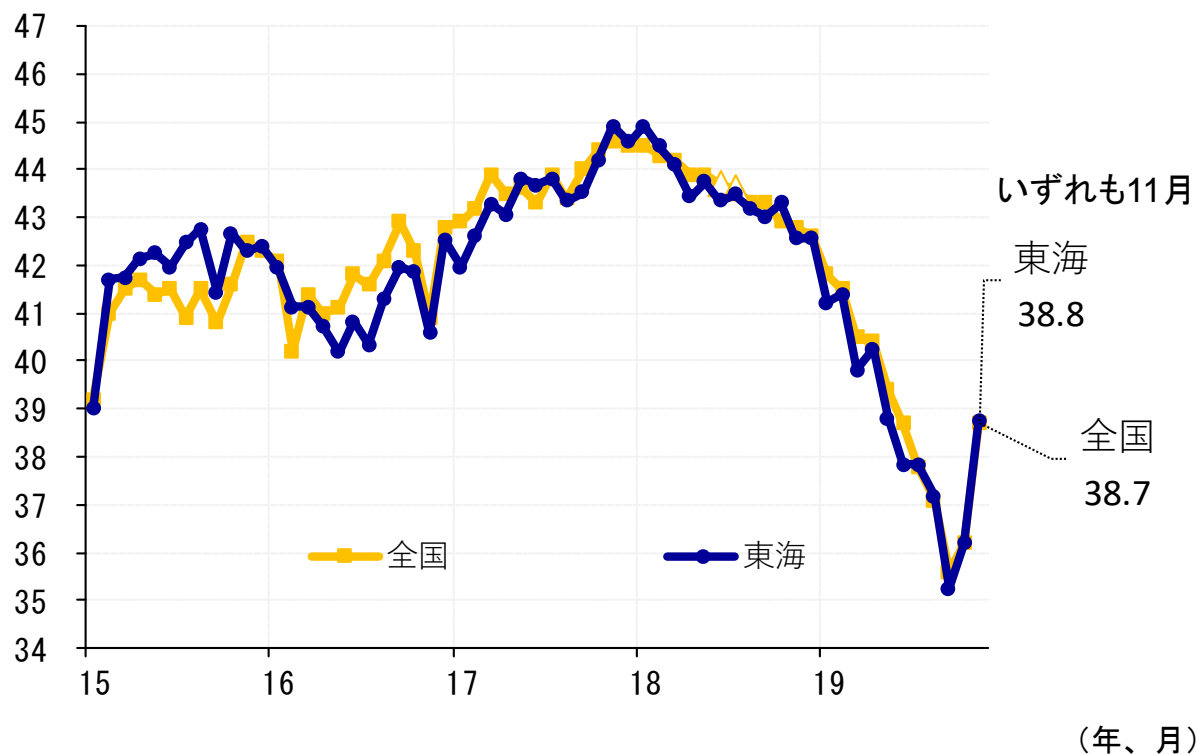


(出所) 全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会よりMURC作成

8. 個人消費

- 消費者マインドを表す**消費者態度指数**(季節調整値:MURC試算値)は、19年に入り低下傾向が続いていたが、足元で持ち直しの動きがみられる。

消費者態度指数(二人以上の世帯、季節調整値)

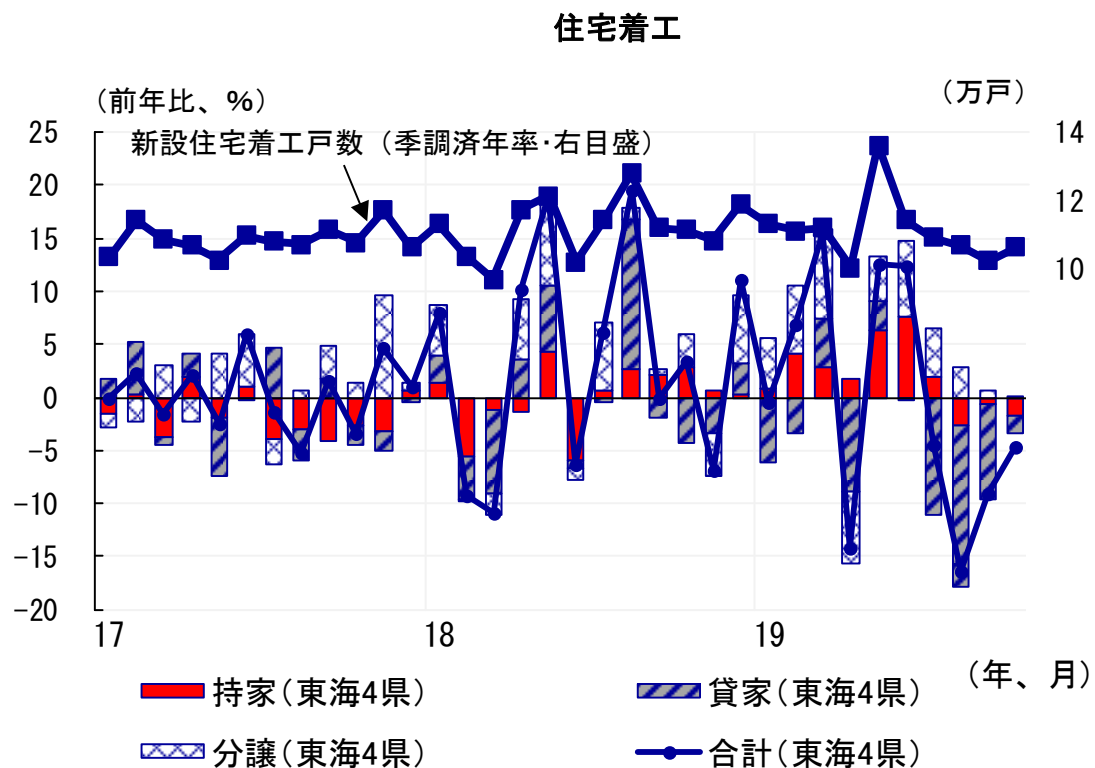


(注) 東海の季節調整値はMURC試算

(出所) 内閣府「消費動向調査」

9. 住宅投資～ 横ばい圏で推移している（先行き:横ばい）

- 10月の東海4県の住宅着工戸数は、季調済年率で(MURC試算)10.6万戸。均して見ると横ばい圏で推移している。
- 原数値では前年比-4.7%、貸家、持ち家の減少が続いた。

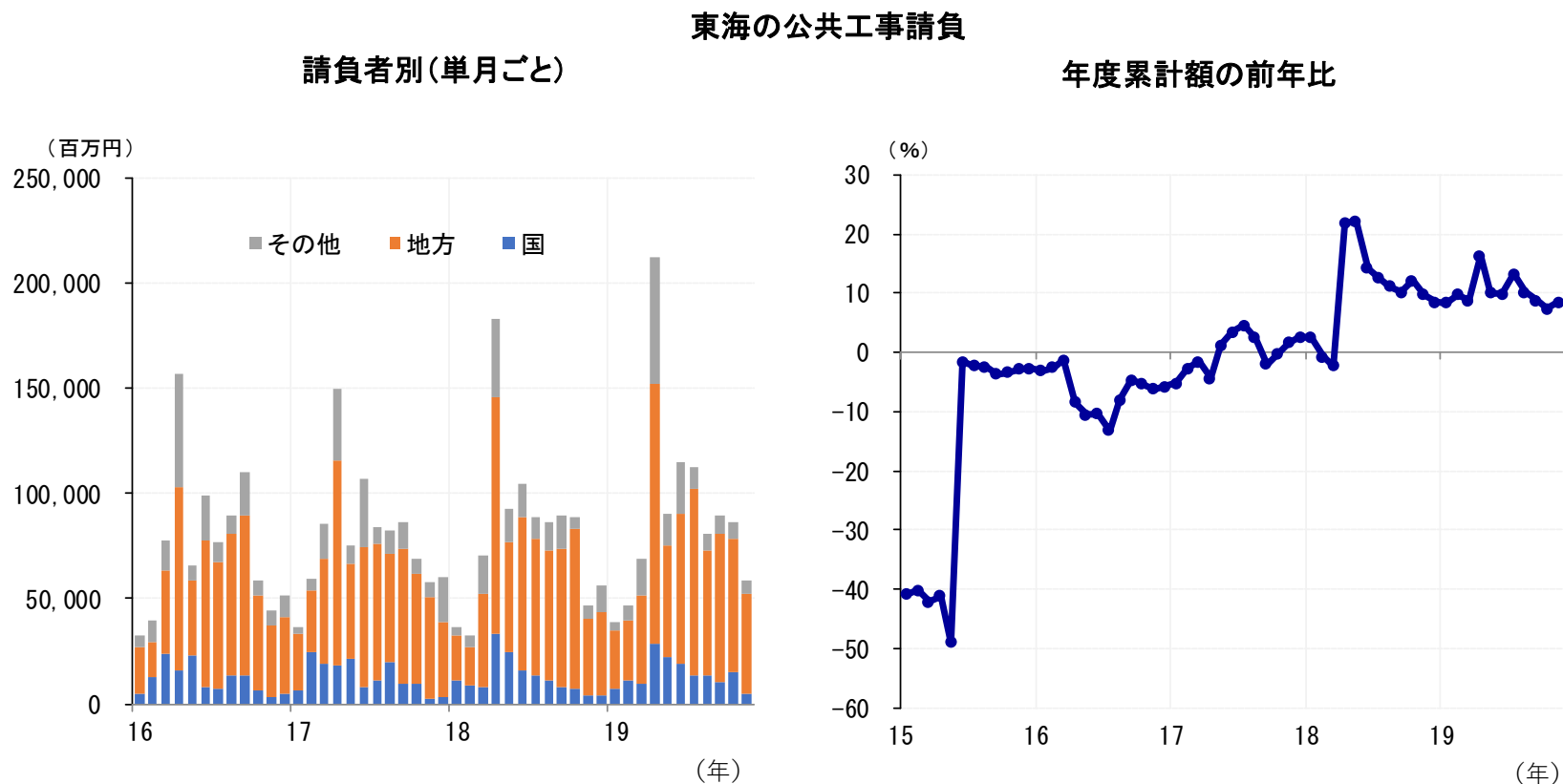


(注) 東海4県＝愛知、岐阜、三重、静岡。季節調整は当社による。

(出所) 国土交通省「建築着工統計」

10. 公共投資 ～増加している（先行き：横ばい）

- 東海3県の11月の公共工事請負額は年度累計で前年比+8.4%と増加した。11月は愛知の地方自治体の伸びが目立った。



(注) 東海＝愛知、岐阜、三重の3県。地方は都道府県と市区町村、その他は独立行政法人、地方公社、その他を含む
 (出所) 保証事業会社協会、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒108-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください